九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

精神科疾患を併存する自閉スペクトラム症者への主観的適応支援に関する臨床心理学的研究

面髙，有作

https://hdl.handle.net/2324/1931679

出版情報：九州大学，2017，博士（心理学），課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（4）

（様式８）

氏　　名　：面　髙　有　作

論文題名　：精神科疾患を併存する自閉スペクトラム症者への主観的適応支援に関する臨床心理学的研究

区　　分　：甲

博　士　論　文　の　要　約

本研究の目的は，主観的適応感を高める要因について検討し，精神科疾患を併存する自閉スペクトラム症（ASD）者の主観的適応を含む社会生活適応支援における臨床的示唆を得ることであった。

第２章では大学生を対象とした自己効力感と社会的スキル，対人関係適応の調査から，グループ活動を行う際の配慮点について検討し（第２節），実践例からグループ活動場面における「場」の設定と心理劇の効果及び，セラピストの関与のあり方が参加者の体験に与える影響について検討した（第３節）。

第２節では大学生の対人関係場面での適応を重要視し，社会的スキル尺度，一般性セルフエフィカシー尺度，苦手だと感じる友人関係の状況調べ，について尋ねた。信頼性と因子的妥当性を確認した上で，以下の分析を行った。その結果，対人関係について取り扱うグループ内にはコミュニケーションを得意とする群と不得意とする群が混在していると考えられた。また，対人関係場面における主観的適応感が低く，改善に向けた行動を取りづらい群は，困難場面の対処可能性を持ち難いと考えられた。このことより，グループセラピー等を実施するにあたっては，本人の不安や緊張の程度から導入を判断したり，本人が安心して居る事ができるような配慮をしたりする必要があると考えられた。

第３節では第２節の結果をもとに，大学生を対象にした８セッションのプログラムを実施した。プログラム前後の比較から社会的スキルと対人的自己効力感の向上が認められた。また，セッション中の発言や行動，セッション後に記載した感想から，環境要因の設定・調整が，参加者の主観的適応支援に有効であると考えられ，発達障害や精神障害を有する対象への関わりにおいても重要な視点であることが示唆された。

以上，第２章で，障害・疾患のない大学生を対象とした研究・実践の知見をもとに，第３章の実践を行った。

第３章では，精神科医療機関での ASD 者の社会生活適応支援について，認知機能（心身機能）と環境要因の相互性から，支援のあり方について検討した（第２節）。また，個人要因と環境要因及び，主観的体験の相互性を踏まえた支援のあり方について検討した（第３節）。最後に，精神科医療における社会生活適応支援を通じた主観的適応感の変化から，生活機能の視点の意義について検討した（第４節）。

第２節では，精神科疾患のある就労希望者を対象に，２年以内の就労形態（一般就労，福祉的就労，未就労）毎の WAIS-Ⅲの結果から見た認知機能の比較と，認知機能のアセスメントを取り入れた実践報告を通じて，心身機能（疾患や認知機能など）と環境要因（障害を想定した環境の設定）の相互性を重視した社会生活適応支援のあり方について考察することを目的とした。分析の結果，

一般就労群と福祉的就労群，未就労群の間に，WAIS-Ⅲの全検査知能や言語性知能，動作性知能の統計上の差は見られなかったものの，群指数の一つである作動記憶に差が見られた。障害を想定していない雇用環境である一般就労の場では,心身機能に位置づく作動記憶が重要になると考えられた。一方で、作動記憶が低い事例であっても環境要因を調整することにより就労が可能であることが示された。このことより、心身機能の適切な評価と、心身機能及び環境要因間の相互性を踏まえた支援が重要であることが確認された。

第３節では，不安が強い ASD 者への主観的適応を含めた社会生活適応支援として心理劇を行うことの意義について考察することを目的とした。心理劇とその他のデイケア（DC）プログラムとの関係という視点においては,「生活（DC)」－「訓練（現場実習)」－「仕事（コンビニエンスストア)」－「心理療法（心理劇)」のそれぞれが連動し，一体的な支援につながったことが事例の社会生活適応支援において有効であった。心理劇は参加者の主観的適応に関する要因を統合的に見立て，支援していくことの一助になると考えられた。

第４節では，就労支援を含めた DC での実践から，精神科疾患を併存する ASD 者の社会生活適応を促進する支援のあり方について検討した。結果，２事例ともに WHODAS2.0 の合計得点が「訓練段階」よりも「院外就労段階」において改善が見られた。ICF の視点は，精神科治療を必要とするような生活適応水準の低い ASD 者の社会生活改善に向けたデイケア実施にあたり，統合的かつ多面的な視点を提供し，より生活に密着した支援を可能とする点で，重要であることが強く示唆された。

第４章では総括として, ASD 者の社会生活適応支援に主観的適応を含めた生活機能の視点が果たす意義，合理的配慮と主観的適応の関連について総合的な考察を行った。最後に，本研究の対象から考えられる一般化の限界と，就労継続支援を今後の課題としてあげた。